

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030203-04-233
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
所得制限超過の3歳以上小学校6年生までの子ども 中学校1年生から3年生（15歳年度末）までの子ども 3歳以上就学前の子ども 県の制度における所得超過者及び市単独助成の対象者			受給者負担を除く保険診療の医療費を支給する。 ＜助成範囲＞ 所得制限超過者の入院・通院の医療費を支給。 受給者自己負担 通院 就学前：600円/月（上限）小学生：1200円/月（上限） 中学生：1600円/月（上限）【令和3年度～】 入院 500円/日（月7日限度） 受給者自己負担 500円/日（月7日限度） 自己負担の県制度との差額分を支給。（平成28年度～） 差額分 200円/月 ＜給付方法＞ ・現物給付：医療機関で医療証を提示 ・現金給付：領収書等、保険者の証明書類等						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の経済的負担を軽減する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
医療費平均負担軽減額＝医療費助成額／レセプト件数（1医療機関ごと）		円	2,242	2,334	2,393	2,393			
5．コスト									
事業費	計	千円	21,877	30,175	55,201	123,494			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	21,877	30,175	55,201	123,494			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,091	3,126	3,209				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	24,968	33,301	58,410	123,494			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況> 昨年度と比較して医療費が増加となった。 <原因> コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えがなくなり受診及び医療費が増加した。 <課題> 医療助成額は毎年の状況により増減しており、翌年の予測が難しい。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	対象者を助成内容を拡大することで、保護者の経済的な負担軽減に繋がっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ○維持 ○見直し ●廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和6年10月から医療費の助成内容を拡充予定。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進捗管理欄					
子どもの医療の充実、経済的支援などのため平成12年度から助成 平成26年拡大：小4～小6 入院医療費の一部 平成28年拡大：中1～中3入院医療費の一部、 3歳～就学前の県制度との自己負担差額分				令和6年度から拡大子ども医療対策一般事業は、拡大子ども医療費支給事業と統合される。（新 拡大子ども医療費支給事業）					